

**令和5年度 地域包括支援センターの運営に関する目標、実績、評価**

	東近江市地域包括支援センター	能登川地域包括支援センター	五個荘地域包括支援センター
目標	<p>① 地域包括ケアシステムの推進に向けて多様なニーズに迅速に対応できるよう、相談支援体制の充実を図る。また、五個荘地域包括支援センターの運営について、円滑に業務委託を進め、支援体制の強化を図る。</p> <p>② 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、医療、介護、住まい、介護予防において、多機関や地域との包括的な連携及び体制づくりに努める。</p>	<p>能登川地域の高齢者の相談窓口として、住民や関係機関との相談・連携対応を図り、個別ニーズの把握に努める。</p> <p>地域ケアシステムを推進するために、社会資源の拡大開発に向けた取組を進める。</p>	<p>令和6年1月開設に向け、五個荘地域の新たな高齢者の相談窓口として開設されることを、住民や関係機関への周知を幅広く実施する。</p> <p>東近江市地域包括支援センターをはじめ、関係機関と連絡を取り合うことで連携強化を図る。</p>
目標に対する実績及び評価	<p>① ・東近江市地域包括支援センターが委託包括（五個荘・能登川）及び支所ブランチの中核的な役割を担う中で、個別ケース事案やその他の助言を行うとともに、連携を取りながらセンターの運営を行った。</p> <p>・センター及び支所ブランチの職員が定例的に参集し、ケース検討等を行う中で、センター職員の資質向上を図ることができた。</p> <p>・センターのケアマネジャーが、月例会でケアマネジメントの資質向上を目指し学習会を実施した。</p> <p>・五個荘地域包括支援センターの開設に向け、受託法人と共に地域住民や各団体へ周知を行った。開設後も個別ケースにおいて伴走支援を行い、業務の引継ぎを円滑に行った。</p> <p>② ・在宅医療介護連携推進事業検討会の場で、リハビリ専門職と介護支援専門員、東近江保健所と意見交換を実施し、在宅療養を支える専門職による連携を図った。</p> <p>・認知症サポーター養成講座や各団体が実施する研修等で認知症啓発を重点的に実施したことで、認知症に対する理解者を増やすことができた。（認知症サポーター養成講座25回 808名を養成）</p>	<p>・能登川地域でケアマネ連携会議を立ち上げ、令和5年度は3回会議を実施した。内1回は能登川地域におけるサービス事業所との懇談会を実施した。</p> <p>・第2層協議体の会議への参加やレコードカフェにセンター保健師が参加し健康相談コーナーを担当した。また、年間を通じてちょこサポ会議へ参加し、地域とのつながりを持つ取組を行った。</p> <p>・のとがわ福祉の会の研修会や能登川水車塾での講師、民生委員との連携会議等の各会議や研修会に参加することで、能登川地域包括支援センターの周知が進むとともに、さまざまな相談に対してセンターの専門職による対応ができた。</p> <p>・地域ケアシステムの推進と実現に向けて、「地域が繋がるしくみ」として、住民と地域、各関係機関を繋げることができた。また「後継者の育成」として実習生の受入れを実施した。「元気寿命の維持継続」として、健康スポーツチャレンジや体操指導の提案に取り組むことができた。</p>	<p>・新聞やまちづくり協議会の広報誌「Go!まち協」で、開設に関する記事を掲載し、広く地区住民に周知できた。</p> <p>・センター開設前に、五個荘地域内の事業所（警察署、病院、薬局、郵便局、銀行、コンビニ、介護サービス事業所等）へセンター職員が直接訪問し、センター開設のチラシを準備して説明を行った。</p> <p>・センター開設地域（五個荘小幡町）の自治会、自治会長、民生委員、寺院、商店を訪問し開設の説明を行った。</p> <p>・五個荘地域の民生委員・児童委員協議会に出席し、開設周知を行った。</p> <p>・相談対応記録の入力を当日中に行い、東近江市地域包括支援センターと迅速に情報共有ができるように努めた。</p> <p>・能登川地域包括支援センターや五個荘支所と連絡を取り合いながら、適時情報交換等を行い連携を行った。</p> <p>・相談内容から更なる実態把握を行うため、五個荘地域包括支援センター単独の訪問の他、東近江市地域包括支援センターや民生委員、居宅介護支援事業所の介護支援専門員等と同行訪問を実施し、連携した高齢者支援を行った。</p>
総合評価	<p>・居宅介護支援事業者に対して、業務継続計画（BCP）作成に必要な研修会を開催し、各事業者に非常時の対応について考えてもらうように働きかけた。</p> <p>・施設従事者等による高齢者虐待防止を周知するため、リーフレットを作成し、施設従事者を対象とした研修会を実施した。</p> <p>・高齢者が抱える課題の解決や必要とされる支援に繋ぐことが困難な事案が多く、解決に至るまでセンター職員が対応することで、個別支援に時間を要している。特に住まいの課題や高齢者に支援者がいない方への対応が困難な状況である。</p> <p>・高齢者人口の増加や新たなセンターの設置に対応できるように人材の確保に努めているが、確保が難しい状況である。</p>	<p>・令和4年7月にセンターを開設し、開設後1年半が経過した。総合窓口としての周知が進む中、様々な相談を受けており、専門職の配置により相談支援に対応することができた。</p> <p>・能登川地域の要介護認定者、要支援認定者に対して、介護支援専門員や介護予防サービス計画作成員の決定を、迅速に行うことができた。</p> <p>・繋がる仕組みづくりとして、能登川ケアマネ連携会議を立ち上げ、サービス事業所との懇談会を実施することができた。また、社会資源の活用により、地域からの協力を得ながら連携強化を図ることができた。</p>	<p>・令和6年1月に開設後、東近江市地域包括支援センター及び五個荘支所の伴走支援を受けながら、順調にケース等の引継ぎができ、大きな混乱もなく開設及び運営することができた。</p> <p>・五個荘地域を担当する介護予防事業所として、利用者の介護予防サービス計画作成員の決定について迅速に対応することができた。</p> <p>・多種多様な相談に対し、関係機関や民生委員などの地域からの協力を得ながら、真摯に対応することができた。</p>